



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ

コード番号 4540 URL <http://www.tsumura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	112,625	2.0	19,826	1.7	19,494	△9.7	12,557	△10.8
27年3月期	110,438	0.3	19,491	△13.2	21,583	△9.9	14,075	△22.0

(注) 包括利益 28年3月期 9,629百万円(△55.0%) 27年3月期 21,382百万円(8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	178.06	—	8.3	8.9	17.6
27年3月期	199.58	—	10.1	10.7	17.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	222,468	155,702	68.8	2,169.13
27年3月期	215,654	150,947	68.8	2,103.04

(参考) 自己資本 28年3月期 152,976百万円 27年3月期 148,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17,570	△7,461	△4,608	25,128
27年3月期	4,992	△10,683	10,408	19,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,513	32.1	3.2
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,513	35.9	3.0
29年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		42.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,700	2.1	6,200	△37.1	6,300	△37.5	4,500	△31.2	63.81
通期	115,400	2.5	14,500	△26.9	15,000	△23.1	10,700	△14.8	151.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	70,771,662株	27年3月期	70,771,662株
28年3月期	247,631株	27年3月期	246,883株
28年3月期	70,524,330株	27年3月期	70,524,999株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,103	2.3	17,684	△0.4	17,880	△9.8	11,543	△10.8
27年3月期	108,658	2.5	17,761	△16.8	19,813	△12.2	12,947	△24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	163.68	—
27年3月期	183.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	209,584		145,287		69.3	2,060.12
27年3月期	201,546		139,863		69.4	1,983.18

(参考) 自己資本 28年3月期 145,287百万円 27年3月期 139,863百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,900	2.0	5,700	△35.9	4,100	△28.8	58.14
通期	113,700	2.3	13,300	△25.6	9,500	△17.7	134.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	5
(2) 事業の系統図	6
(3) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安基調、原油安の影響もあって前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は中国および新興国経済の減速への警戒感、さらには円高の進行により、先行き不透明な状況で推移しました。

国内医薬品業界におきましては、医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、医療用漢方製剤の販売が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ2.0%増の1,126億2千5百万円となりました。

利益につきましては、営業利益198億2千6百万円(前連結会計年度比1.7%増)、経常利益194億9千4百万円(同9.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益125億5千7百万円(同10.8%減)となりました。生薬関連コストの上昇等により売上原価率が前年同期に比べ2.1ポイント上昇しました。一方、全社をあげた業務の効率化等により、売上高販管費率は2.0ポイント低下しました。これらの結果として、営業利益率は前年同期と同じ17.6%となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	110,438	112,625	2,186 2.0 (%)
営業利益	19,491	19,826	334 1.7 (%)
経常利益	21,583	19,494	△2,089 △9.7 (%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,075	12,557	△1,517 △10.8 (%)

医療用漢方製剤全体の売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%伸長しました。

営業施策としては、従来からの育薬5処方を中心とした「西洋医学的アプローチ」に加えて、漢方医学および漢方製剤に対する医師の情報ニーズの多様化に対応するための「疾患・症状別アプローチ」を展開しました。具体的には、エビデンス・論文・ガイドラインの掲載および処方の使い分け等の情報を疾患・症状別の新たな資料に整理し、医師に複数の有効な処方を提案することにより治療の幅を広げていただくことを目指しております。

引き続き、医師への面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを基本活動とし、漢方医学および漢方製剤に関する情報提供の拡充を図ってまいります。

(次期の見通し)

平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高は医療用漢方製剤の伸長傾向、薬価改定等をふまえ1,154億円(2.5%増)を見込んでおりますが、利益につきましては、一部の原料生薬の価格上昇および為替の影響等により、営業利益145億円(26.9%減)、経常利益150億円(23.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益107億円(14.8%減)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年3月期 (増減率)	115,400 (2.5%)	14,500 (△26.9%)	15,000 (△23.1%)	10,700 (△14.8%)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、設備投資による有形固定資産の増加および時価評価による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて68億1千4百万円増加し、2,224億6千8百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて20億5千9百万円増加し、667億6千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47億5千4百万円増加し、1,557億2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と同じ68.8%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億7千万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、たな卸資産が微増にとどまったこと、法人税等の支払額が減少したこと等により125億7千7百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億6千1百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、西日本物流センター売却による収入等により32億2千1百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億8百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前連結会計年度には長期借入れによる収入があったこと等により150億1千7百万円収入が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて57億8千4百万円増加し、251億2千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	66.4	68.6	69.9	68.8	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.0	143.8	93.2	97.2	85.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.8	3.7	7.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	55.5	32.1	25.7	96.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を会社の重要な政策と考え、今後も事業の継続的な発展を目指し、中長期の利益水準やキャッシュ・フローの状況等を勘案し、安定配当を実施していく方針としております。また、市場動向等を総合的に勘案したうえで、機動的な自社株式の取得を検討してまいります。

当期の期末配当金は、平成27年5月12日公表のとおり1株当たり32円を予定しております。この結果、第2四半期末配当金1株当たり32円を含めました年間の配当金は、1株当たり64円とさせていただくことを予定しております。

なお、次期年間配当金は第2四半期末配当金および期末配当金ともに1株当たり32円、年間配当金は1株当たり64円とさせていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品および一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)が製造・販売しております。

連結子会社の深セン津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の調達・選別加工を行い、当社および連結子会社の上海津村製薬有限公司に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキス粉末の生産を行い、当社に販売しております。

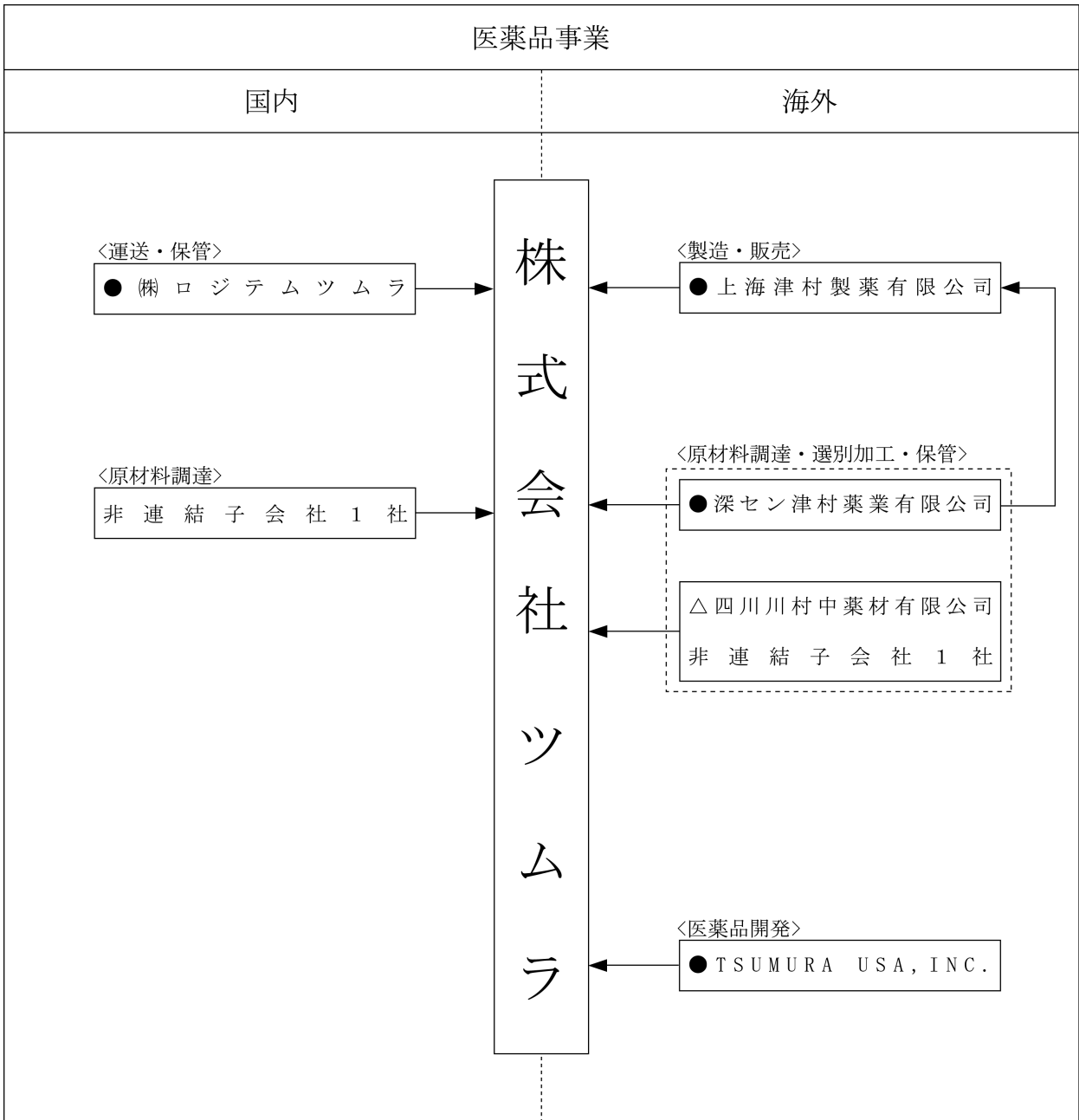
持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、主に医薬品の原料である生薬を調達・選別し、当社に販売しております。

連結子会社のTSUMURA USA, INC. は、米国において、医薬品の開発業務を行っております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループを中心とする物流業務を行っております。

(2) 事業の系統図

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

●：連結子会社

△：持分法適用関連会社

(注) 非連結子会社2社については、小規模であるため表示しておりません。

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ	静岡県 藤枝市	百万円 250	医薬品事業	(%) 100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等
深セン津村薬業有限公司 ※2	中国 深セン市	米ドル 50,440,000	医薬品事業	100.0	当社原料の調達・選別加工及び保管 役員の兼任等、資金援助
上海津村製薬有限公司 ※2	中国 上海市	米ドル 36,200,000	医薬品事業	63.0	当社向け漢方エキス粉末の製造及び販売 役員の兼任等、資金援助
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,261,328	医薬品事業	100.0	米国における医薬品開発 役員の兼任等
(持分法適用関連会社) 四山川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の調達・選別 役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2 深セン津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、追い求めていくべき不変の基本的価値観である「自然と健康を科学する」という経営理念と、社会から必要とされ存在し続ける目的である「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献します」という企業使命を基本的な理念と位置づけ、理念に基づく経営を実践すべく、諸施策に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年5月12日、長期的な経営ビジョン(2021年ビジョン)に基づいた、6カ年(2016年度-2021年度)の新中期経営計画を公表しました。本計画においては、目指すべき方向性等を示す数値目標を設定しております。

	2018年度	2021年度
売上高	1,200億円	1,350億円
営業利益	140億円	190億円
売上高営業利益率	11.5%	14%
親会社株主に帰属する 当期純利益	100億円	130億円
EPS	140円	185円
ROE	6%	8%

* 上記数値目標は、中期経営計画策定時において入手可能な情報および一定の条件をもとに設定したものであり、実際の業績と異なる可能性があります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2016年度-2021年度の新中期経営計画は、長期的な経営ビジョン(2021年ビジョン)を実現するための中期経営計画と位置づけ、「“漢方”のイノベーションによる新たな価値の創造」をテーマとして掲げています。

具体的な戦略課題としては、①漢方市場の拡大と安定成長、②収益力の継続強化とキャッシュ・フローの最大化、③中国における新規ビジネスへの挑戦、の3点をあげています。

本計画は、当社の基本基調である「伝統と革新」に示す通り、当社グループの強みを生かした革新的な創造により、持続的成長に資する新たな伝統を築き上げる段階として捉えています。本計画期間は、漢方を取り巻くさまざまなイノベーションによる新たな価値の創造により、今回定めた3つの戦略課題に取り組み、持続的な成長を果たすとともに、企業価値の向上を図ります。

長期経営ビジョン ～2021年ビジョン～

“KAMPO”で人々の健康に寄与する価値創造企業を目指して

● “漢方”のツムラ

国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて“漢方”を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献します。

● “人”のツムラ

世界に手本のない“漢方”ビジネスにおいて、自らが新しい道を開拓でき、誰からも信頼される“人”の企業集団を目指します。

● “グローバル・ニッチ” の T S U M U R A

ツムラグループの持つ技術・ノウハウを最大限活用し、米国における T U - 1 0 0 (大建中湯)の開発・上市、中国における新規ビジネスに挑戦します。

新中期経営計画(2016～2021年度)の概要

戦略課題

①漢方市場の拡大と安定成長

漢方医学に対する医療関係者のニーズが多様化する状況において、エビデンス・ガイドライン・漢方医学的使い分け等の情報に基づく適切な情報提供活動を実施いたします。

- 大学病院、臨床研修指定病院等においては、重点領域の専門医等へのエビデンスを中心としたプロモーション活動により市場拡大を図る。
- 開業医・診療所等においては、漢方医学的なプロモーション活動によって、既存先を中心として漢方習熟度を高めていただく。
- 大学医学部、臨床研修指定病院等における漢方医学教育の充実に向けた支援活動を継続する。
- エビデンス・パッケージ(臨床的 E B M・作用機序・副作用発現頻度調査・薬物動態・医療経済学的データ)の充実により、育薬処方とそれに続く戦略処方である G r o w i n g 処方*の治療ガイドライン掲載を目指す。
- 新技術(I T 技術・新分析法・ネットワーク解析等)を活用した漢方研究により、エビデンス構築の新基軸を確立する。

※ G r o w i n g 処方

育薬5処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築(安全性・有効性データ等)により、治療ガイドライン掲載を目指す成長ドライバー。

②収益力の継続強化とキャッシュ・フローの最大化

- 自社管理圏場の継続拡大等により、生薬の価格安定と品質保証のさらなる強化を図る。
- 既設生産基礎能力の向上、新生産技術の継続導入・拡大等により生産能力の向上を図る。
- グループサプライチェーンの最適化等により収益力・キャッシュ創出力の強化を推進する。
- 販管費において中長期的な視点から経営の意思を反映した効率的な資源配分を行う。

③中国における新規ビジネスへの挑戦

- 長年にわたって生薬の提供を受けている中国、中国国民の健康への貢献をも意図して、中国市場の新規ビジネスにチャレンジする。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	25,150
受取手形及び売掛金	42,142	41,875
商品及び製品	8,887	8,438
仕掛品	13,276	12,428
原材料及び貯蔵品	28,552	31,482
繰延税金資産	284	1,271
その他	15,965	13,026
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	128,484	133,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,353	56,226
機械装置及び運搬具	40,773	42,421
工具、器具及び備品	9,257	9,652
土地	※1 9,531	※1 9,009
建設仮勘定	8,479	12,815
その他	249	239
減価償却累計額	△65,020	△67,542
有形固定資産合計	60,624	62,822
無形固定資産		
無形固定資産	209	226
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 18,167	※2 20,119
退職給付に係る資産	1,123	122
繰延税金資産	33	32
その他	※2 7,014	※2 5,478
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	26,336	25,750
固定資産合計	87,169	88,799
資産合計	215,654	222,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828	3,157
短期借入金	21,957	21,957
未払金	6,251	4,927
未払法人税等	635	2,838
返品調整引当金	8	16
その他	9,684	10,804
流動負債合計	41,366	43,702
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
繰延税金負債	1,557	1,202
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,413	※1 1,339
退職給付に係る負債	64	66
その他	5,304	5,454
固定負債合計	23,339	23,063
負債合計	64,706	66,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	114,313	122,047
自己株式	△389	△392
株主資本合計	135,351	143,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,432	3,835
繰延ヘッジ損益	3,559	479
土地再評価差額金	※1 2,130	※1 2,513
為替換算調整勘定	4,207	3,549
退職給付に係る調整累計額	633	△485
その他の包括利益累計額合計	12,964	9,891
非支配株主持分	2,631	2,726
純資産合計	150,947	155,702
負債純資産合計	215,654	222,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		110,438		112,625
売上原価	※1	41,859	※1	45,055
売上総利益		68,578		67,569
販売費及び一般管理費	※2, ※3	49,087	※2, ※3	47,743
営業利益		19,491		19,826
営業外収益				
受取利息		89		97
受取配当金		326		363
持分法による投資利益		44		8
為替差益		1,386		—
その他		508		396
営業外収益合計		2,355		866
営業外費用				
支払利息		201		182
為替差損		—		975
その他		62		41
営業外費用合計		264		1,198
経常利益		21,583		19,494
特別利益				
固定資産売却益	※4	4	※4	0
投資有価証券売却益		—		0
関係会社売却益		61		—
特別利益合計		65		0
特別損失				
固定資産売却損	※5	33	※5	0
固定資産除却損	※6	346	※6	31
減損損失	※7	973	※7	563
関係会社出資金評価損		217		—
特別損失合計		1,570		595
税金等調整前当期純利益		20,078		18,898
法人税、住民税及び事業税		5,455		5,949
法人税等調整額		299		123
法人税等合計		5,754		6,072
当期純利益		14,323		12,825
非支配株主に帰属する当期純利益		248		268
親会社株主に帰属する当期純利益		14,075		12,557

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,323	12,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	1,402
繰延ヘッジ損益	3,006	△3,079
土地再評価差額金	146	382
為替換算調整勘定	2,192	△753
退職給付に係る調整額	1,079	△1,119
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△29
その他の包括利益合計	※1 7,058	※1 △3,196
包括利益	21,382	9,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,826	9,485
非支配株主に係る包括利益	555	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	19,487	1,940	103,934	△388		124,974
会計方針の変更による 累積的影響額			817			817
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,487	1,940	104,751	△388		125,791
当期変動額						
剰余金の配当			△4,513			△4,513
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,075			14,075
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得				△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	9,561	△1		9,560
当期末残高	19,487	1,940	114,313	△389		135,351

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,861	552	1,984	2,259	△445	6,212	2,131	133,318
会計方針の変更による 累積的影響額								817
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,861	552	1,984	2,259	△445	6,212	2,131	134,135
当期変動額								
剰余金の配当								△4,513
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,075
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	571	3,006	146	1,948	1,079	6,751	500	7,252
当期変動額合計	571	3,006	146	1,948	1,079	6,751	500	16,812
当期末残高	2,432	3,559	2,130	4,207	633	12,964	2,631	150,947

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,487	1,940	114,313	△389	135,351
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,487	1,940	114,313	△389	135,351
当期変動額					
剰余金の配当			△4,513		△4,513
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,557		12,557
土地再評価差額金の取崩			△309		△309
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,734	△2	7,732
当期末残高	19,487	1,940	122,047	△392	143,084

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,432	3,559	2,130	4,207	633	12,964	2,631	150,947
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,432	3,559	2,130	4,207	633	12,964	2,631	150,947
当期変動額								
剰余金の配当								△4,513
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,557
土地再評価差額金の取崩								△309
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,402	△3,079	382	△658	△1,119	△3,072	94	△2,977
当期変動額合計	1,402	△3,079	382	△658	△1,119	△3,072	94	4,754
当期末残高	3,835	479	2,513	3,549	△485	9,891	2,726	155,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,078	18,898
減価償却費	5,387	5,059
減損損失	973	563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△416	△461
支払利息	201	182
持分法による投資損益(△は益)	△44	△8
有形固定資産除売却損益(△は益)	339	25
売上債権の増減額(△は増加)	△2,454	215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,669	△2,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△438	390
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△403	△510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△100
関係会社売却益	△61	—
その他	△1,979	△693
小計	15,414	21,120
利息及び配当金の受取額	441	486
利息の支払額	△194	△182
法人税等の支払額	△10,668	△3,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	17,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,628	△7,675
有形固定資産の売却による収入	8	1,200
無形固定資産の取得による支出	△41	△60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9	△10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	—
貸付けによる支出	△1,103	△934
貸付金の回収による収入	5	5
定期預金の預入による支出	△45	△34
定期預金の払戻による収入	36	48
その他	3	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,683	△7,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△4,515	△4,515
非支配株主への配当金の支払額	△39	△54
その他	△35	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,408	△4,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,925	5,784
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	19,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,343	※1 25,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社(うち3社は在外法人)

会社名 ㈱ロジテムツムラ
深セン津村薬業有限公司
上海津村製薬有限公司
TSUMURA USA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱夕張ツムラ
LAO TSUMURA CO., LTD. 他2社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

四川川村中薬材有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

㈱夕張ツムラ
LAO TSUMURA CO., LTD. 他2社

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち深セン津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司及びTSUMURA USA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。

② 返品調整引当金

連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として運用管理規則に則って為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て振当処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,525百万円	△2,572百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(投資その他の資産)		
投資有価証券(株式)	1,619百万円	1,619百万円
その他(出資金)	577百万円	1,025百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
203百万円	796百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	4,249百万円	3,823百万円
販売感謝金	9,155百万円	9,363百万円
給料諸手当	17,279百万円	16,974百万円
研究開発費	6,252百万円	5,968百万円
退職給付費用	1,012百万円	972百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6,252百万円	5,968百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	33百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	315百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	12百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	物流関係設備	土地及び建物等

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産及び処分予定資産については個々にグルーピングしております。

物流関係設備については、当該資産の処分に伴うものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失は973百万円であり、その主な内訳は、土地365百万円、建物及び構築物525百万円、機械装置73百万円、工具器具備品9百万円であります。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。割引率については、売却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡	社員寮	土地及び建物等

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産及び処分予定資産については個々にグルーピングしております。

社員寮については、従業員のニーズ、維持費用負担等総合的に判断した結果、閉鎖を決定いたしました。帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失は563百万円であり、その主な内訳は、土地72百万円、建物及び構築物等491百万円であります。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、割引率については、残り使用期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	694百万円	1,960百万円
組替調整額	一百万円	△9百万円
税効果調整前	694百万円	1,950百万円
税効果額	△123百万円	△547百万円
その他有価証券評価差額金	571百万円	1,402百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,434百万円	△4,599百万円
税効果額	△1,428百万円	1,520百万円
繰延ヘッジ損益	3,006百万円	△3,079百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	一百万円	309百万円
税効果額	146百万円	73百万円
土地再評価差額金	146百万円	382百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,192百万円	△753百万円
為替換算調整勘定	2,192百万円	△753百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,569百万円	△1,610百万円
組替調整額	58百万円	△2百万円
税効果調整前	1,628百万円	△1,613百万円
税効果額	△549百万円	494百万円
退職給付に係る調整額	1,079百万円	△1,119百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	63百万円	△29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	63百万円	△29百万円
その他の包括利益合計	7,058百万円	△3,196百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771	—	—	70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	246	0	—	246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771	—	—	70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	246	0	—	247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	32.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	19,379百万円	25,150百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36百万円	△22百万円
現金及び現金同等物	19,343百万円	25,128百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
47,995	12,627	0	60,624

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス㈱	28,046	医薬品事業
㈱メディopalホールディングス	24,220	医薬品事業
㈱スズケン	17,417	医薬品事業
東邦ホールディングス㈱	13,433	医薬品事業

(注) 顧客の名称又は氏名のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
51,530	11,290	0	62,822

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス㈱	27,577	医薬品事業
㈱メディパルホールディングス	24,957	医薬品事業
㈱スズケン	18,595	医薬品事業
東邦ホールディングス㈱	14,244	医薬品事業

(注) 顧客の名称又は氏名のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,103.04円	2,169.13円
1株当たり当期純利益金額	199.58円	178.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,947	155,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,631	2,726
(うち非支配株主持分)	(2,631)	(2,726)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	148,316	152,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,524	70,524

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,075	12,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,075	12,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,524	70,524

(重要な後発事象)

(中国における合弁会社設立の合弁契約の締結)

当社は、中国における中薬配合顆粒^{※1}事業に参入するため、平成28年5月6日、上海医薬集团股份有限公司の子会社である上海市薬材有限公司と合弁会社設立に関する契約調印に至りました。

1 合弁会社設立の目的

当社は、これまで中国において培ってきた生薬の栽培・加工に伴う研究や技術、品質管理等のノウハウや漢方エキスの製造技術等を中薬配合顆粒事業にいかし、中国国内の生薬の品質向上や生薬資源保護に寄与しながら、日本国内への生薬のさらなる安定供給につなげていけるものと考え、合弁会社の設立に合意いたしました。

2 合弁会社の概要

名 称	上海上薬津村製薬有限公司
所 在 地	上海市
代 表 者	董事長(5月中に決定の予定)
資 本 金	600百万RMB
出資比率	上海市薬材有限公司51% 株式会社ツムラ49%
事業内容	中薬配合顆粒製造販売、中薬配合顆粒の基準制定、製品の研究開発、製造方法の研究開発、その他

※1 中薬配合顆粒(中薬配方顆粒)

刻み生薬を単味にて抽出し、分離、濃縮、乾燥、混合、造粒などの工程を経て製品化し、刻み生薬と同様に中薬^{※2}の調剤に用いる。日本では「単味生薬のエキス製剤」「単味生薬エキス顆粒」「単味生薬製剤」などの呼称がある。

※2 中薬

中医学(中国の伝統医学)で用いる薬剤。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。